



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

東

上場会社名 A e r o E d g e株式会社

上場取引所

コード番号 7409

URL <https://aeroedge.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員CEO (氏名) 森西 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員CFO

(氏名) 今西 貴士 (TEL) 0284(22)3125

コーポレート本部長

定時株主総会開催予定日 2026年9月29日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	5,084	—	1,145	—	1,117	—	781	—
2025年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年6月期 760百万円 (—%) 2025年6月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	32.77	29.63	16.3	9.1	22.5
2025年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

- (注) 1. 2026年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。
2. 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2026年6月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	12,261	4,793	39.1	193.37
2025年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,791百万円 2025年6月期 一百万円

- (注) 1. 2026年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の数値については記載しておりません。
2. 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	2,959	△3,217	1,309	2,628
2025年6月期	—	—	—	—

(注) 2026年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,950	56.4	1,550	35.3	1,441	28.9	960	22.9	38.74

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年6月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は77円48銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）株式会社オノプラント、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	24,780,972株	2025年6月期	23,060,274株
② 期末自己株式数	2026年6月期	216株	2025年6月期	216株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	23,835,048株	2025年6月期	23,020,182株

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	5,084	41.2	1,200	83.2	1,173	107.6	836	13.9
2025年6月期	3,602	7.5	655	△7.1	565	△33.0	734	5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	35.08	31.73
2025年6月期	31.90	28.62

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	11,488	4,849	42.2	195.60
2025年6月期	8,211	3,890	47.3	168.51

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,847百万円 2025年6月期 3,885百万円

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会資料の入手方法)

当社の決算補足資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2026年8月20日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結範囲の変更に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年7月1日から2026年6月30日まで）における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢を背景とした地政学リスクの高まりに加え、世界的なインフレ圧力の持続や各国の金融政策の見直しに伴う金利・為替の変動、さらにエネルギー価格の高騰により、先行き不透明な状況が続いております。

航空業界全般、とりわけエアライン各社においては、国際線・国内線ともに旅客需要が拡大傾向にあり、事業環境は総じて改善基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした燃料価格の変動リスクにより、運航計画やコスト管理面では引き続き慎重な対応が求められる状況にあります。

航空機機体の需要については、旅客需要の増加を背景に、中小型航空機を中心として拡大傾向が継続しております。エアライン各社による機体更新および拡大の動きは底堅く、航空機メーカー各社においては、高水準の受注残高を背景に生産拡大に向けた取り組みが進められております。

その結果、当社グループの主力製品であるチタンアルミ製低圧タービンプレードを搭載したLEAPエンジンを採用する中小型航空機（仏Airbus社製A320neoファミリー、米Boeing社製737MAX、及び中COMAC社製C919）の受注残高は高水準で推移しており、航空機メーカー各社は、サプライチェーンの制約といった課題に直面しながらも、安定生産および増産に向けた対応を進めております。なお、米Boeing社においては、品質問題によりFAA（米連邦航空局）から課されている生産上限の引き上げが承認され、今後の増産に向けた取り組みを進めております。

<LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）>

	受注機数残高	引渡機数		
		2024年 1月～12月	2025年 1月～12月	2026年 1月～6月
仏Airbus社製 A320neoファミリー	7,469	602	607	271
米Boeing社製 737MAX	5,404	260	440	240
中COMAC社製 C919	931	13	15	8

（出所：一般財団法人日本航空機開発協会）

このようなLEAPエンジンの需要拡大を背景に、当連結会計年度において、当社グループが販売したチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は847基（前期比32.6%増）となりました。

一方、チタンアルミブレードの材料供給は、欧州企業1社のみに依存しており、当該依存度が事業上のリスクとなっておりました。当社グループは、当該リスクへの対応と、収益拡大の両立を図るため、材料供給から加工までを担う垂直統合体制の構築を目指し、数年にわたり新材料の開発に取り組んでまいりました。その成果として、新材料の量産化に目途が立ち、当連結会計年度において、仏SAFRAN社と新材料の供給並びにマーケットシェアの拡大に関する契約を締結いたしました。新材料については翌連結会計年度より量産供給を段階的に開始し、チタンアルミブレードのマーケットシェアは、2028年に現在の40%から40%台後半に拡大する予定であります。これらに対応するため、新たに取得した土地において、新材料用のラボ棟や量産工場の建設を含む設備投資を進めるとともに、量産開発の進捗に伴う受託開発売上を計上しました。加えて、マーケットシェアの拡大に対応するため、生産能力の強化を目的とした設備投資も進めました。

新規案件に関しては、LEAPエンジンとは異なる2件の航空機エンジン部品の量産立ち上げを2024年に竣工した新工場において同時並行で取り組み、当連結会計年度中にそのうち1件の量産を開始いたしました。

さらに、当連結会計年度においては、株式会社オノプラントの全株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。同社のグループ入りにより、拡大する航空需要を確実に取り込むとともに、防衛事業への足掛かりを築くことで、グループ全体としての生産能力および事業基盤の一層の拡充を進めてまいります。

一方で、これら新規案件の立ち上げや、新材料の量産開発の推進、さらには株式会社オノプラントのグループ化に伴う関連費用の発生に加え、人財採用および設備投資を含めた先行投資を継続した結果、各種費用が増加いたし

ました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,084,657千円、営業利益1,145,382千円、経常利益1,117,905千円、親会社株主に帰属する当期純利益781,015千円となりました。

なお、株式会社オノブランドについては、当連結会計年度末において貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度の連結損益計算書には同社の業績を含んでおりません。

当社グループは、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、12,261,369千円となりました。流動資産は5,118,684千円となり、主な内訳は、現金及び預金が2,628,381千円、売掛金が983,040千円であります。固定資産は7,142,684千円となり、主な内訳は、有形固定資産5,952,526千円、無形固定資産920,691千円であります。なお、株式会社オノプラントの子会社化に伴い、のれんを計上しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、7,467,374千円となりました。流動負債は2,204,928千円となり、主な内訳は、買掛金が229,455千円、1年内返済予定の長期借入金388,400千円、未払金が1,254,924千円であります。未払金は、主に設備購入に伴うものであります。固定負債は5,262,446千円となり、主な内訳は、長期借入金5,022,509千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,793,994千円となりました。主な内訳は、資本金568,136千円、資本剰余金1,353,958千円、利益剰余金2,887,223千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,628,381千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,959,494千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,104,389千円、減価償却費417,302千円及び補助金の受取額1,979,100千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加455,598千円、棚卸資産の増加86,477千円及び未収消費税等の増加257,629千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3,217,207千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,481,676千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出709,294千円によるものであります。

有形固定資産の取得の主な要因は、LEAPエンジン向けチタンアルミブレードの新材料の供給やマーケットシェア拡大に向けた各種設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,309,225千円となりました。主な増加要因は、設備投資や運転資金の拡大に伴う長期借入れによる収入1,900,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出535,715千円及びリース債務の返済による支出176,104千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰・インフレの再燃などにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。一方で、航空旅客需要は社会経済活動の正常化に伴い引き続き高まっており、当社グループの主力製品であるLEAPエンジン用チタンアルミブレードを採用する中小型航空機の受注残高も拡大していることから、航空機メーカー各社は増産に向けた取り組みを進めております。

こうした状況を背景に、チタンアルミブレードの需要も拡大する見込みであり、当社グループが販売するチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は前期比28.0%増加することを見込んでおります。

材料供給から加工までを一貫して担う垂直統合を目的に、当社顧客である仏SAFRAN社と供給契約を締結したチタンアルミブレードの新材料については、2028年頃からの本格的な生産拡大に向けて、設備投資を進めるとともに、生産性の向上に向けた量産開発や積極的な人財採用を継続してまいります。このように、当社グループはLEAPエンジンの主要サプライヤーとして、中長期的な需要を見越した生産体制の強化に努めるとともに、全社的な生産性向上および原価低減活動を引き続き推進し、収益力の一層の改善を目指してまいります。

一方で、当社グループのLEAPエンジン用チタンアルミブレードビジネスへの収益依存度は依然として高い水準であり、収益の多様化は持続的な成長のための重要な課題であると認識しております。一時的には費用が先行するものの、新規量産案件拡大に必要な人財採用や設備投資は、今後も積極的に実施してまいります。

具体的には、2024年に竣工した新工場において、LEAPエンジンとは異なる2件の航空機エンジン部品の量産立ち上げを同時並行で進めており、そのうち1件は当連結会計年度中に量産を開始いたしました。残る1件についても、顧客の要求品質および認証取得の進捗を踏まえながら、早期の量産開始に向けて準備を進めており、両案件とも生産性の向上および原価低減を着実に推進することで、段階的な収益拡大を目指してまいります。

加えて、当連結会計年度より新たに当社グループに加わった株式会社オノブランドとの連携を通じ、拡大する航空需要の取り込み、および防衛事業への足がかりの構築を進めるとともに、中長期的な成長の実現に向けた研究開発投資も積極的に実施してまいります。

以上を踏まえ、2027年6月期の連結業績見通しは、売上高7,950,000千円（前期比56.4%増）を見込んでおります。利益面では、人財採用や新材料量産に向けた各種投資により費用が先行するものの、営業利益1,550,000千円（前期比35.3%増）、経常利益1,441,000千円（前期比28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益960,000千円（前期比22.9%増）となる見込みです。また、前提となる為替レートは、1米ドル当たり152円としております。

なお、当社グループは、2026年6月期より連結決算に移行したため、連結での業績予想に変更しており、今後は個別業績予想は開示いたしません。

業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成したものであり、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,628,381
売掛金		983,040
製品		40,544
仕掛品		282,566
原材料及び貯蔵品		340,257
未収消費税等		684,398
その他		159,495
流動資産合計		5,118,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		2,235,730
機械装置及び運搬具（純額）		2,480,755
土地		478,253
リース資産（純額）		47,617
建設仮勘定		461,608
その他（純額）		248,562
有形固定資産合計		5,952,526
無形固定資産		
のれん		886,719
その他		33,971
無形固定資産合計		920,691
投資その他の資産		
繰延税金資産		182,562
その他		86,904
投資その他の資産合計		269,466
固定資産合計		7,142,684
資産合計		12,261,369

(単位：千円)

当連結会計年度
(2026年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	229,455
1年内返済予定の長期借入金	388,400
リース債務	37,422
未払金	1,254,924
未払法人税等	164,533
賞与引当金	16,282
その他	113,909
流動負債合計	2,204,928
固定負債	
長期借入金	5,022,509
リース債務	30,709
退職給付に係る負債	32,220
その他	177,007
固定負債合計	5,262,446
負債合計	7,467,374
純資産の部	
株主資本	
資本金	568,136
資本剰余金	1,353,958
利益剰余金	2,887,223
自己株式	△77
株主資本合計	4,809,240
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	△17,311
その他の包括利益累計額合計	△17,311
新株予約権	2,065
純資産合計	4,793,994
負債純資産合計	12,261,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,084,657
売上原価	2,776,262
売上総利益	2,308,394
販売費及び一般管理費	1,163,012
営業利益	1,145,382
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,582
補助金収入	39,520
為替差益	22,278
その他	2,132
営業外収益合計	68,514
営業外費用	
支払利息	74,926
支払手数料	17,659
その他	3,405
営業外費用合計	95,991
経常利益	1,117,905
特別利益	
固定資産売却益	379
特別利益合計	379
特別損失	
災害による損失	13,895
固定資産除売却損	0
特別損失合計	13,895
税金等調整前当期純利益	1,104,389
法人税、住民税及び事業税	156,255
法人税等調整額	167,118
法人税等合計	323,374
当期純利益	781,015
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	781,015

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
当期純利益	781,015
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△20,131
その他の包括利益合計	△20,131
包括利益	760,883
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	760,883
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,579	1,281,401	2,106,208	△77	3,883,112
当期変動額					
新株の発行	72,556	72,556			145,112
親会社株主に帰属する 当期純利益			781,015		781,015
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	72,556	72,556	781,015	—	926,128
当期末残高	568,136	1,353,958	2,887,223	△77	4,809,240

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,820	2,820	4,295	3,890,227
当期変動額				
新株の発行				145,112
親会社株主に帰属する 当期純利益				781,015
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△20,131	△20,131	△2,229	△22,361
当期変動額合計	△20,131	△20,131	△2,229	903,767
当期末残高	△17,311	△17,311	2,065	4,793,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,104,389
減価償却費	417,302
固定資産除売却損益 (△は益)	△379
補助金収入	△39,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,884
受取利息及び受取配当金	△4,582
支払利息	74,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△455,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,918
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	301,888
前受金の増減額 (△は減少)	△696
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△257,629
その他	△34,286
小計	1,133,139
利息及び配当金の受取額	4,582
利息の支払額	△74,381
補助金の受取額	1,979,100
法人税等の支払額	△82,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,959,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,481,676
無形固定資産の取得による支出	△26,723
有形固定資産の売却による収入	379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△709,294
その他	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,217,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△535,715
リース債務の返済による支出	△176,104
株式の発行による収入	121,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,309,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,054,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,573,893
現金及び現金同等物の期末残高	2,628,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、株式会社オノプラントの全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めており、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

なお、2026年3月31日をみなし取得日としており、かつ、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、連結損益計算書に同社の業績を含んでおりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オノプラント

事業の内容 航空機体部品等の加工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社オノプラントは、航空機体部品の加工を主力事業とする企業であり、国内大手重工業メーカーを主要な取引先として、加工技術力を背景に長年にわたり航空機体部品の加工を受託してきた実績を有しております。株式会社オノプラントをグループに迎えることで、航空機需要が拡大する中で、航空機関連ビジネスにおける事業ポートフォリオの拡充およびプレゼンスの向上を図るとともに、民間航空機体部品や防衛分野へ事業領域を拡大し、航空機関連ビジネス全体での競争力強化を目指します。

この実現に向けて、当社が有するグローバルな顧客ネットワークと、株式会社オノプラントが有する国内大手重工業メーカーとの顧客基盤を相互に活用することで、新規取引の創出や取引拡大を目指します。また、当社の加工技術や一貫工程による生産能力を株式会社オノプラントへ展開することにより、付加価値の高い製品提供を実現し、両社の持続的な事業成長につなげていく考えです。

(3) 企業結合日

2026年6月4日（みなし取得日2026年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては2026年3月31日をみなし取得日としており、かつ、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	980,000千円
取得原価		980,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務の報酬等 55,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

886,719千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	453,840	千円
固定資産	467,746	千円
資産合計	921,587	千円
流動負債	179,538	千円
固定負債	648,768	千円
負債合計	828,306	千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	193.37円
1株当たり当期純利益	32.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.63円

(注) 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	781,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	781,015
普通株式の期中平均株式数(株)	23,835,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	2,520,234
(うち新株予約権(株))	(2,520,234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、2026年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割によって当社株式の投資単位を引き下げ、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年6月30日を基準日として、最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,390,486株
今回の分割により増加する株式数	12,390,486株
株式分割後の発行済株式総数	24,780,972株
株式分割後の発行可能株式総数	78,000,000株

③分割の日程

基準日公告	2026年6月15日（月曜日）
基準日	2026年6月30日（火曜日）
効力発生日	2026年7月1日（水曜日）

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「（1株当たり情報）」に記載しております。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>39,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>78,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年5月14日（木曜日）
効力発生日	2026年7月1日（水曜日）

3. 譲渡制限付株式報酬制度における付与株式総数の調整

今回の株式分割に伴い、対象取締役に対し譲渡制限付株式として新たに発行または処分する普通株式の総数（年間）の上限を、2026年7月1日から、以下のとおり調整いたします。

新たに発行または処分する普通株式の総数（年間）	
調整前	調整後
90,000株以内	180,000株以内

（参考）譲渡制限付株式報酬制度の内容については2024年8月28日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2026年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	100円	50円
第2回新株予約権	100円	50円
第5回新株予約権	500円	250円
第6回新株予約権	584円	292円

5. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,893	2,357,675
電子記録債権	1,185	—
売掛金	406,835	863,619
製品	130,451	40,544
仕掛品	208,539	222,893
貯蔵品	177,676	339,706
前払費用	46,178	133,940
未収消費税等	448,942	684,398
その他	19,903	22,065
流動資産合計	3,013,606	4,664,843
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,868,023	1,800,301
機械及び装置（純額）	1,959,534	2,377,276
土地	382,620	478,253
リース資産（純額）	168,487	47,617
建設仮勘定	217,696	461,608
その他（純額）	232,396	385,150
有形固定資産合計	4,828,758	5,550,207
無形固定資産		
その他	18,784	32,652
無形固定資産合計	18,784	32,652
投資その他の資産		
関係会社株式	—	1,035,200
繰延税金資産	330,687	172,730
その他	19,566	32,628
投資その他の資産合計	350,253	1,240,558
固定資産合計	5,197,797	6,823,418
資産合計	8,211,404	11,488,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,255	195,173
1年内返済予定の長期借入金	210,714	317,864
リース債務	176,104	37,422
未払金	373,345	1,254,924
未払費用	8,316	455
未払法人税等	39,630	136,295
前受金	8,533	7,837
預り金	29,158	46,779
その他	—	28,636
流動負債合計	940,058	2,025,389
固定負債		
長期借入金	3,139,286	4,396,421
リース債務	68,132	30,709
退職給付引当金	19,336	32,220
その他	154,363	154,327
固定負債合計	3,381,118	4,613,678
負債合計	4,321,176	6,639,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,579	568,136
資本剰余金		
資本準備金	745,577	818,133
その他資本剰余金	535,824	535,824
資本剰余金合計	1,281,401	1,353,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,106,208	2,942,423
利益剰余金合計	2,106,208	2,942,423
自己株式	△77	△77
株主資本合計	3,883,112	4,864,440
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2,820	△17,311
評価・換算差額等合計	2,820	△17,311
新株予約権	4,295	2,065
純資産合計	3,890,227	4,849,194
負債純資産合計	8,211,404	11,488,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,602,276	5,084,657
売上原価		
製品期首棚卸高	54,659	130,451
当期製品製造原価	1,991,527	2,686,356
合計	2,046,186	2,816,807
製品期末棚卸高	130,451	40,544
売上原価合計	1,915,736	2,776,262
売上総利益	1,686,540	2,308,394
販売費及び一般管理費	1,031,365	1,107,812
営業利益	655,174	1,200,582
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,553	4,582
補助金収入	19,650	39,520
為替差益	—	22,278
その他	1,612	2,132
営業外収益合計	22,815	68,514
営業外費用		
支払利息	50,325	74,926
為替差損	34,718	—
支払手数料	—	17,659
シンジケートローン手数料	22,070	—
その他	5,704	3,405
営業外費用合計	112,818	95,991
経常利益	565,172	1,173,105
特別利益		
固定資産売却益	—	379
特別利益合計	—	379
特別損失		
災害による損失	—	13,895
固定資産除売却損	1,046	0
特別損失合計	1,046	13,895
税引前当期純利益	564,125	1,159,589
法人税、住民税及び事業税	91,948	156,255
法人税等調整額	△262,256	167,118
法人税等合計	△170,307	323,374
当期純利益	734,432	836,215

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	482, 443	732, 440	535, 824	1, 268, 265	664	1, 371, 110	1, 371, 775	—	3, 122, 484
当期変動額									
新株の発行	13, 136	13, 136		13, 136			—		26, 272
当期純利益				—		734, 432	734, 432		734, 432
圧縮積立金の取崩				—	△664	664	—		—
自己株式の取得				—			—	△77	△77
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				—			—		—
当期変動額合計	13, 136	13, 136	—	13, 136	△664	735, 097	734, 432	△77	760, 627
当期末残高	495, 579	745, 577	535, 824	1, 281, 401	—	2, 106, 208	2, 106, 208	△77	3, 883, 112

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△32,725	△32,725	4,322	3,094,081
当期変動額				
新株の発行		—		26,272
当期純利益		—		734,432
圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得		—		△77
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	35,545	35,545	△27	35,518
当期変動額合計	35,545	35,545	△27	796,146
当期末残高	2,820	2,820	4,295	3,890,227

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495, 579	745, 577	535, 824	1, 281, 401	—	2, 106, 208	2, 106, 208	△77	3, 883, 112
当期変動額									
新株の発行	72, 556	72, 556		72, 556			—		145, 112
当期純利益				—		836, 215	836, 215		836, 215
圧縮積立金の取崩				—			—		—
自己株式の取得				—			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—			—		—
当期変動額合計	72, 556	72, 556	—	72, 556	—	836, 215	836, 215	—	981, 328
当期末残高	568, 136	818, 133	535, 824	1, 353, 958	—	2, 942, 423	2, 942, 423	△77	4, 864, 440

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,820	2,820	4,295	3,890,227
当期変動額				
新株の発行		—		145,112
当期純利益		—		836,215
圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△20,131	△20,131	△2,229	△22,361
当期変動額合計	△20,131	△20,131	△2,229	958,967
当期末残高	△17,311	△17,311	2,065	4,849,194